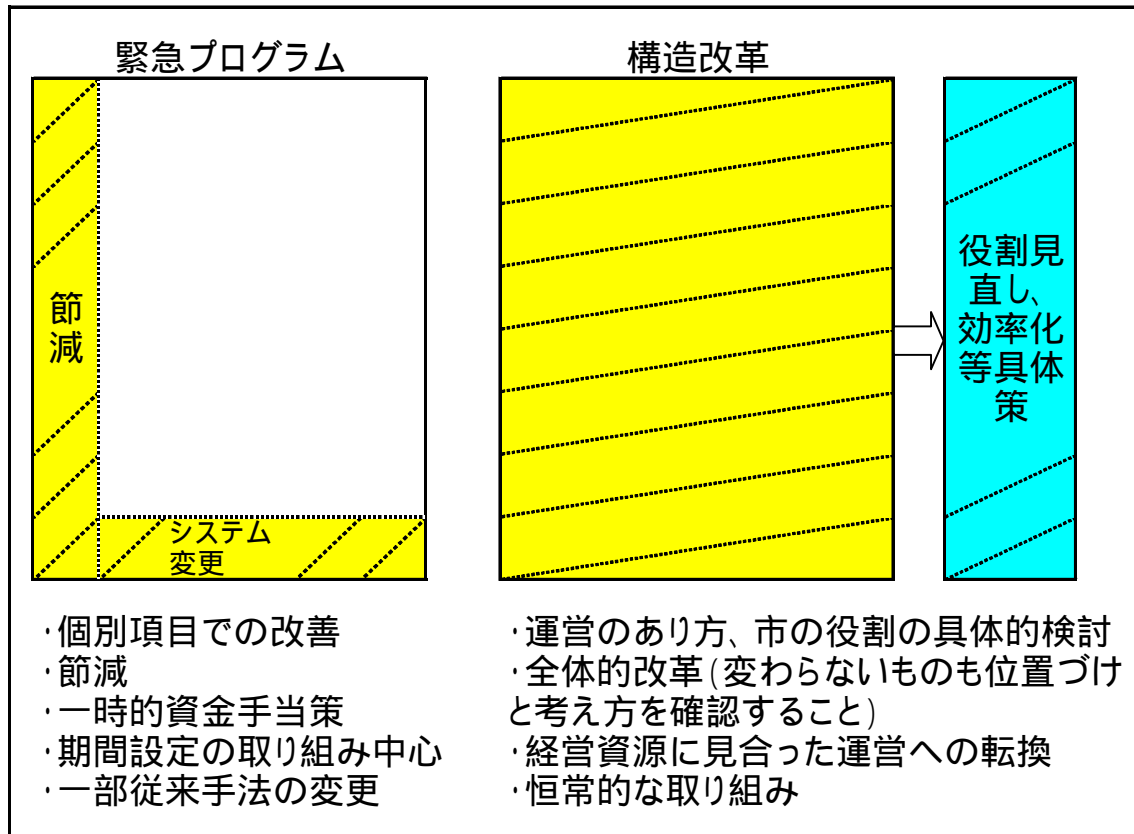


1. 構造改革と緊急プログラムの違い（緊プロから構造改革へ発展）

緊急プログラムは、これまで北上市が運営してきた手法と内容を「個別に見直し」するものであり、運営の仕組みが継続する中で、どの具体項目で改善するかという個別改善の手法（個別項目の拾い出し）で取り組んでいるものである。また、財政的には「節減」を行いながら、基金を有効活用して19年度までの期間を何とか乗り切る（財政運営を可能とする）ことを想定したもので、継続的に収支が均衡する状況までの取り組みを想定したものでなかった。

一方これからの構造改革は、これまで議論されてこなかった「市の役割」や「各サービスにおける市税と受益者負担のバランスがいかになればよいか」という新たな検討を行ったうえで、運営がいかになればいいか、市のあるべき姿を具体化しながらシステム自体の抜本的改革（経営改革）を行うものである。財政的には、経営資源に見合った歳出規模に抑制することにより、基金の取り崩しがなくても収支が均衡する持続性のある財政基盤を構築することを意味している。このためには、従来手法を継続し節減を行っていくことでは不可能であることから、あらゆる局面で再構築を行っていくものである。

図1：行政活動と見直し検討のイメージ



2. 構造改革の位置づけ

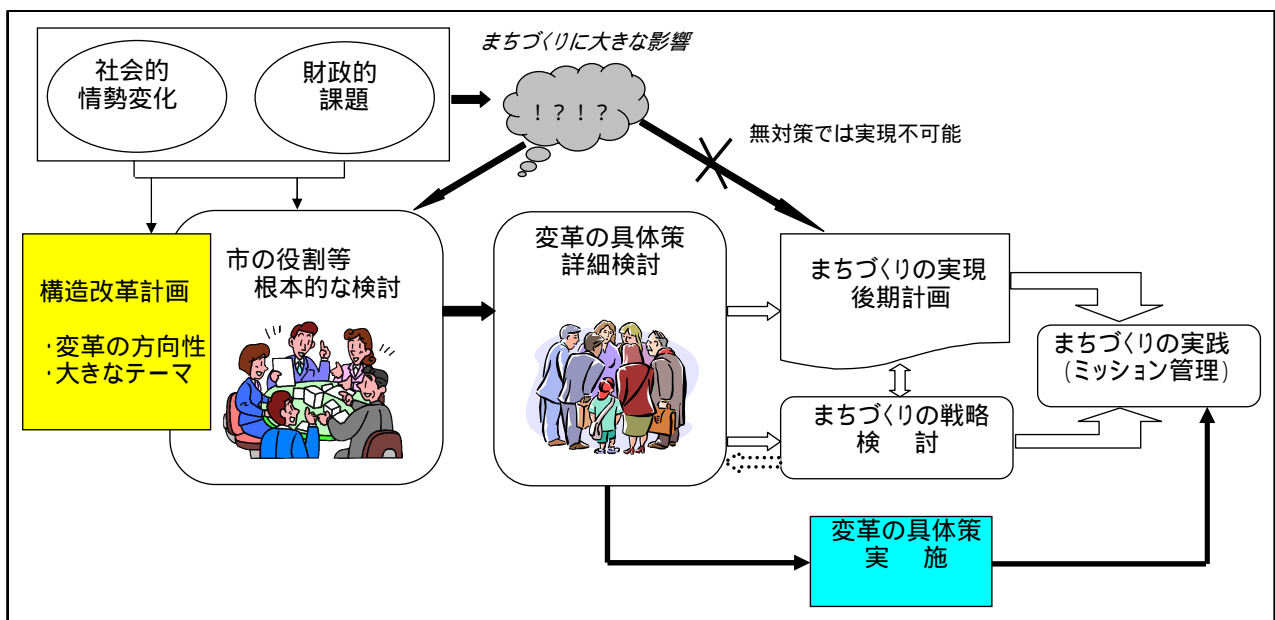
魅力ある強いまちづくりを推進していくためには、市の明確なビジョンとそれに向けた客観的戦略（5W1H＜why what who where when how（+how much）＞の具体化）の調整と推進、健全な財政運営が欠かせない。

市のビジョンは後期計画に裏付けされるものであり、各年度に戦略の見直しを行いながら進めていくこととなる。一方、現在の厳しい財政状況は、時間的に余裕がない喫緊の課題であり、まちづくりの推進や行政サービスを維持していくためには解決しなければならない大きな課題となっている。これまでに想定していない根元的な検討を行いながらも、できることから取り組んでいくスケジュール設定が必要とされている。

まちづくりにおける施策ごとの市の考え方や具体の政策調整についても、健全な財政運営の実現に向けた取り組みについても、市が真に担うべき役割等の検討が基本になされるべきものであり、構造改革自体が「変えることの基本的な方向性と市の今後の経営を示していくための方針（起点）」として位置づけられる。

また、今後の経営において取組項目を全て具体化してから策定するのではなく、それ自体が構造改革の大きなテーマとなるものについては最初から重要課題として取り組んでいく必要があると考えられる。

図2：構造改革の位置づけ



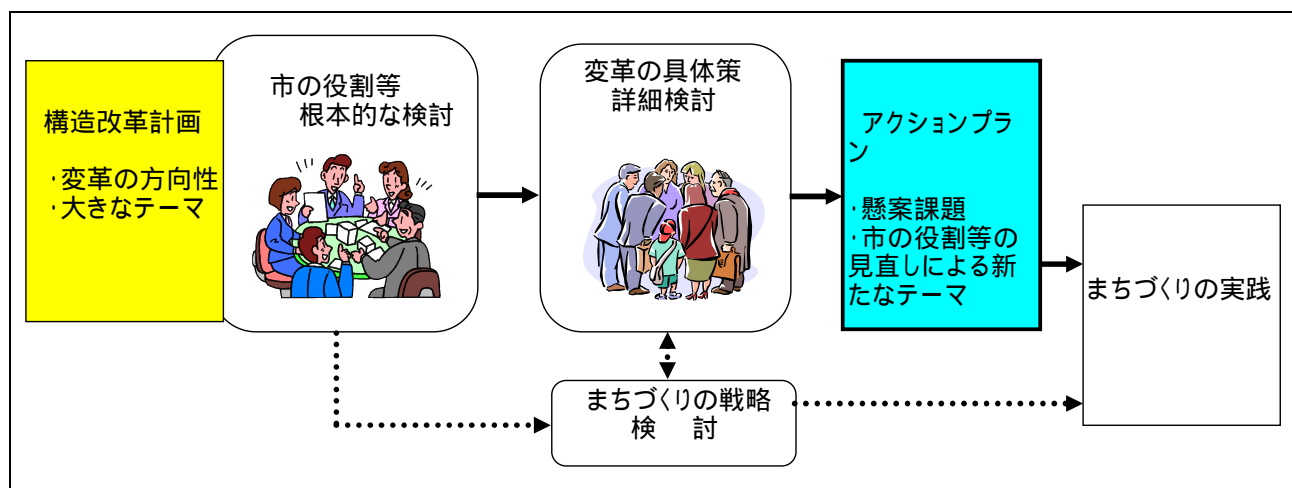
3. 構造改革の検討手法

市の役割を検討しながら、変革の方向性と重要課題を「構造改革計画」で提示する。構造改革計画での変革方向性と重要課題に加え、市の役割等の議論を行ったうえで具体策を「アクションプラン」で策定する。

市の役割等の議論は時間を要するものと考えられ、変革の具体策や、まちづくりの戦略（資源配分等を伴った政策調整）を明らかにしていく前段に必要なものであり、役割議論で政策議論が同時に行われると混乱が生じる可能性があることから、本来の市の役割を認識したうえで政策的に北上市としてどこを強めるのかという議論の手順が妥当であると考えられる。

構造改革自体でまちづくりの具体像を明示するのではなく、後期計画そのものの全体像と、市の役割について認識をした後での戦略形成をミッション管理で示していくこととすることが現在の北上市の流れでは必要と考えられる。

図3：構造改革の検討手法



- < 構造改革の大きなテーマ >
- ・ 持続可能な財政基盤の構築
 - ・ 生産性の向上
 - ・ 市の役割見直し
 - ・ 民間との競合回避
 - ・ 適正な受益者負担
 - ・ 協働の推進

4 . 市の役割等の議論

資源投入を強めること弱めること(重点施策の確認)を議論するのではなく、施策や事務事業を実施するとした場合にどういう位置づけで実施するのかの基本的な認識づくりを最初に行う必要がある。

(1) 行政サービス(施策・事務事業)における関わりの意味の検証

現在行っている行政サービスはどこまで公共性があるのかを2種類のものさしで検証する。

必需性と選択性

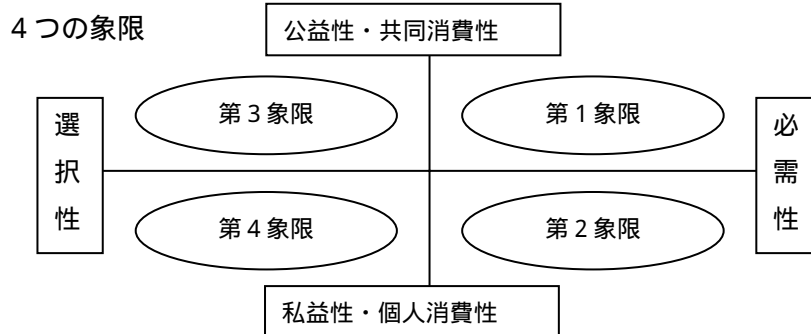
行政サービスが是非とも必要なものなのか、必要不可欠なものなのか(必需性)、それとも無くても済まされるものなのか、代替の資源がありえるのか。(選択性)

公益性・共同消費性と私益性・個人消費性

行政サービスによって利益を得る人が多数なのか(公益性)、個人的に利益を得るのか(私益性)、また、多くの市民のために資源・サービスを使うこととなるのか(公益消費性)、個人的なものに資源・サービスを使うこととなるのか(個人消費性)。

(2) 検証方法(4つの象限)

2つのものさしの軸で表される4つの象限のどこに行政サービスが位置づけられるのかを判断する。



同一象限でもさらに4ブロックで区分するような整理が必要と想定される。それぞれの象限ごとに、市税と受益者負担のバランス(割合)の基本的な考え方を作っていく。これらの整理に「事業仕分け」的な整理を加え、市の役割としての考え方を明らかにしていく。

なお、これらの検討をベースにしながらも、特に市として戦略上重点施策として位置づけるもの等のミッション管理・経営資源配分の議論としていくこととなる。また、特に補助金・負担金等の見直しは、施策別性質別に上記の整理の後に基準作りを行い、現行との乖離を解消する具体策を明らかにしていく。